今後発生が想定される南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係る
アクションプラン策定のためのワーキンググループ（第4回）【議事要旨】

1 日 時 令和5年11月20日（月）10:00～12:00

2 開催方法 WEB 会議形式

3 出席者（五十音順）

【構成員】

稲山 輝 （指定都市市長会事務局調査・企画担当次長）
植田 達志 （静岡県広域防災統括官）
上村 卓也 （熊本市政策局危機管理防災部危機管理課長）
江口 悟 （高知県危機管理部危機管理・防災課長）
大西 章文 （北海道総務部危機対策局危機対策課長）※代理：我満
陰山 暁介 （兵庫県危機管理部防災支援課広域防災官）
古嶋 康博 （東京都総務局総合防災部防災対策担当課長）
佐崎 一晴 （熊本県知事公室危機管理防災課長）
菅野 しのぶ （全国市長会行政部参事）※代理：副島
高木 美江 （名古屋市防災危機管理局危機対策室主幹（広域連携））
竹村 昌彦 （全国知事会調査第二部副部長）
西岡 欣也 （三重県防災対策部災害対策推進課長）
西嶋 大文 （全国町村会行政部副部長）

【報告団体】

新潟県

4 議事経過

①開会

②議題

(1)応援体制の事例報告

(新潟県・熊本市)

(2)円滑な運用のために整理すべき事項

・災害時の情報収集ツール（内閣府防災）

・南海トラフ地震発生時の進出経路

(3)今後の協議事項に係る現状報告

・南海トラフ地震におけるカウンターパート等の現状

③閉会

5 概要

(1) 応援体制の事例報告

【資料説明】

- ・資料1のとおり新潟県・熊本市から説明

【意見交換】○構成員、報告団体 ●事務局

- 応援に要した費用については、応援側が負担するという整理をしているとの説明があったが、応援側が一旦負担して、後ほど被災地に請求するような形になるのか、それとも応援を取りまとめた県に請求するような形になっているのか教えていただきたい。
- 実際に災害が起きているときに負担の話をするわけにはいかないので、実際には、災害が終わり引き揚げてきた後で応援側が負担した経費については受援側と話し合っ、精算することとなる。特段県でまとめて費用をプールするといった形は採っていない。

(2)ー1 円滑な運用のために整理すべき事項

- ・災害発生時の情報収集ツール（内閣府防災）

【資料説明】

- ・資料2のとおり内閣府から説明

【意見交換】○構成員、説明者 ●事務局

- 一点目は、資料2の9頁の次期総合防災情報システムの概要図において、自治体等という表現で統括されておりましたが、具体的には、全ての市町村まで含めた基礎自治体とのネット化を目指しているのか、または、各都道府県で被害情報を集約したシステムとの連携を目指しているのか教えていただきたい。
二点目は、次期システムとの連携は、インターネット回線に頼らざるを得ないと思われるが、何か特段の回線規格、例えば専用線等を考えられているのか。
- 一点目について、次期総合防災情報システムは、都道府県、市町村等全自治体が利用できるものである。機能については、まず、地図情報については4月1日から全自治体に見ていただけるような状況になると思われる。
また、データ流通については、全自治体が対象となるとはなるものの、自団体で防災システムを持っていない自治体に関しては、必ずしもシステム連携してくださいと頼むものではない。強制ではなく、防災システムを持っている自治体において、国の収集している情報を自団体のシステム上で情報を重ね合わせて見ることにメリットがあると思った場合に連携をしていただきたい。
二点目については、インターネットがメインとなる。何か専用回線を引かなくてはならないということではない。加えて、令和6年

4月実施は難しいが、LGWAN 経由でも見られるように検討を進めている。

- 次期総合防災情報システムへの情報の入力について、自治体を持っている避難情報や被害情報等をどのようにして、次期総合防災情報システムへ入れていくのか。システムへの入力について確認をしたい。
- 次期総合防災情報システムに関しては、例えば、Lアラートや消防庁より情報を得る形で収集しようと思っており、自治体に新たに負担をかけるものではない。ただ、例えば、被害情報の場合には、市道や町道等の小さいものになったとき、その道の通行可否や状況という情報で、他の自治体と共有が必要と判断された場合にはシステムへ入力していただきたい。この判断は、自治体にお任せする形となる。メリットとしては、隣県に情報共有をしたほうがよいけれども、国がその情報を把握していない場合に、次期総合防災情報システムへ入力をすると、その情報が隣県にも共有されるということがある。

(2)ー2 円滑な運用のために整理すべき事項

- ・南海トラフ地震発生時の進出経路

【資料説明】

- ・資料3のとおり総務省から説明

【意見交換】○構成員 ●事務局

- 緊急通行車両の標章等の交付について、都道府県の知事部局による実績等があれば教えていただきたい。
- 従来から、防災部局で緊急通行車両の手続きを行っていたが、今回の制度改正で標章の事前交付を受けることができるようになったということもあって、具体的に何台手続きが進んでいるという状況ではないが、県警とも連携して対応していくという方向性となっている。
- 南海トラフ地震発生時には、広く被災県だけではなく隣接県からも交通規制がなされる計画となっている。緊急通行車両でなければ、応援団体の区域内の高速道路にも乗れない場合などが出てくると思い、今回制度等を紹介させていただいた。

- (3) 今後の協議事項に係る現状報告
・南海トラフ地震におけるカウンターパート等の現状
【資料説明】
・資料4のとおり総務省から説明

【意見交換】 ○構成員 ●事務局

- 今回、各カウンターパート等を御紹介いただいたところであるが、報告いただいたカウンターパート等に基づいて、例えば平時から、会議や研修・訓練のようなものを実施しているというような地域ブロックなどがあれば紹介いただきたい。
- 近畿ブロックより広い意味での関西広域連合においては、マニュアルによってカップリングを設定している。訓練はもちろん、実際の風水害などの災害対応時においても、いち早くカップリングに基づき相互に職員を派遣し合ったりしている。これは当時のカップリングしたときの両知事の関係性に基づくものというものもあり、そういう意味では実態を伴うカウンターパートだと認識している。
- 中部9県1市の場合は、年に2回、協定に基づき担当者会議を開催している。それに合わせて、三重県では県総合防災訓練実施時に、中部9県のブロックに属する団体を来賓として招待している。
- 中国・四国ブロックのうち、高知県の例では島根県・山口県とカウンターパートを締結しており、年に1回以上は交流することとしている。今はオンラインでの会議等を開催しているが、来年度からは各県を訪問しながら、顔を合わせて意見交換等を行っていきたいと考えている。この他防災訓練等に来賓として案内している。
- 北海道・東北ブロックでは、関東ブロックへのリエゾンの派遣先の情報を関東ブロックに対して情報共有はしていないが、リエゾンの派遣という点で北海道・東北ブロック内に情報共有されていれば、ブロック内での円滑化の面では非常にいいのかなと考えている。ただ、8道県の中で十分周知されていないところがあるため、今後もしかしたら内容も見直し、もっと効果的なものにしていかなくてはならないのではないかと考えている。
- 九州知事会では、毎年、年2回の訓練を実施している。最近は、南海トラフ地震をテーマにする訓練が続いているが、訓練ではカウンターパート同士の連携を深めるというテーマでの訓練というよりも、情報収集や伝達訓練からカウンターパートを決めるところまでの訓練を実施しているのが現状となっている。

以上